

令和7年度事業一覧 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、照明器具の購入を補助することで、生活者支援を行うとともに、温室効果ガスの削減による市内のカーボンニュートラル促進を図る。 ②③補助金:20千円×950件=19,000千円、補助金(高齢者世帯):30千円×200件=6,000千円 総事業費25,000千円のうち23,792千円に交付金充当。 ④省エネ家電を購入し補助金を申請する市民	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタル地域通貨事業(R6補正)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、デジタル地域通貨を導入し、プレミアムキャンペーンを実施する。 ②③ 交付金(プレミアム分):121,000千円、 交付金(原資分):430,000千円、 デジタル地域通貨システム導入業務委託料:13,714千円、 デジタル地域通貨システム使用料:7,920千円、 店舗精算業務委託:5,082千円、 地域通貨チャージ手数料:13,739千円、 プレミアムキャンペーンに係る業務委託料:38,280千円 総事業費629,735千円のうち190,081千円に交付金充当。 ※その他は、 プレミアムキャンペーン原資分430,000千円、 一般財源9,654千円。 交付金に職員人件費は含まれていない。 ④ 本事業に参加する市内事業者、市民	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰の影響を受け食材費が高騰している中、保護者への負担増を求めなく、従来通りの品質の学校給食を提供する。 ②③米飯分@30円×7,678人×118回×1.08=29,355千円、牛乳分@10円×7,678人×201回×1.08=16,667千円、小学校・義務教育学校前期課程:児童分@240円×5,029人×11か月=13,277千円、中学校・義務教育学校後期課程:生徒分@275円×2,649人×11か月=8,013千円 児童生徒分合計67,312千円のうち64,059千円に交付金充当。 ※その他には職員分等の対象外経費を含む(一般財源で対応)。 ④本市の公立小中学校・義務教育学校に通う児童生徒(保護者)	R7.4	R8.3